

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【事業年度】	第26期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501（代表）
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な会計処理が行われた疑いが明らかとなったため第三者委員会を設置し、本件会計処理に関する事実関係、発生原因及び問題点の調査分析を行いました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどにより、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成26年2月10日、第三者委員会から調査報告を受け、過年度の売上計上の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年5月26日に提出いたしました第26期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、九段監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

注記事項

- （金融商品関係）
- （税効果会計関係）
- （セグメント情報）
 - 事業の種類別セグメント情報
 - （1株当たり情報）

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

- （税効果会計関係）
- （1株当たり情報）
- 附属明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

- (a) 資産の部
- (b) 負債の部

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	14,077,429	14,999,655	15,659,212	16,364,724	17,451,522
経常利益 (千円)	2,001,412	1,155,277	1,024,308	1,523,102	1,363,036
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,222,719	10,511	43,220	774,417	575,416
純資産額 (千円)	3,615,815	2,111,600	1,076,746	1,039,293	472,016
総資産額 (千円)	8,653,967	8,422,303	8,054,982	9,909,440	10,705,926
1株当たり純資産額 (円)	872.36	523.16	287.92	282.04	132.32
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	295.21	2.59	10.96	207.92	158.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	293.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	25.1	13.4	10.5	4.4
自己資本利益率 (%)	32.7	0.4	2.7	73.2	76.1
株価収益率 (倍)	27.6	-	302.9	23.0	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	944,771	849,469	874,102	1,031,321	1,066,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,019	981,871	526,193	568,380	440,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,486	461,419	1,749,306	494,478	711,023
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,442,378	2,848,557	1,447,159	1,415,622	1,330,192
従業員数 (名)	413 (3,976)	442 (4,428)	492 (4,614)	498 (4,898)	496 (5,381)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期は当期純損失のため、第24期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

4 第23期は当期純損失のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	9,982,922	9,968,619	10,466,476	11,030,114	11,372,743
経常利益 (千円)	1,598,984	1,552,272	891,878	1,189,790	1,292,952
当期純利益 (千円)	900,564	657,879	42,509	572,999	704,713
資本金 (千円)	684,195	687,477	693,475	693,475	693,475
発行済株式総数 (株)	4,258,890	4,262,040	4,266,225	4,266,225	4,266,225
純資産額 (千円)	3,086,211	2,250,387	1,214,821	975,950	537,970
総資産額 (千円)	7,367,637	8,035,579	7,686,150	8,824,948	9,297,658
1株当たり純資産額 (円)	744.58	557.55	324.84	264.85	150.81
1株当たり配当額 (円)	150	120	85	155	210
(内1株当たり中間配当額) (円)	(75)	(85)	(20)	(75)	(100)
1株当たり当期純利益 (円)	217.43	162.02	10.78	153.84	193.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	215.82	161.38	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	28.0	15.8	11.1	5.8
自己資本利益率 (%)	26.7	24.7	2.5	52.3	93.1
株価収益率 (倍)	37.5	18.0	308.0	31.1	25.4
配当性向 (%)	69.0	74.1	788.4	100.8	108.4
従業員数 (名)	198 (2,997)	207 (3,298)	225 (3,535)	232 (3,902)	221 (4,233)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

3 第24期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

現代表取締役会長岩佐実次は、経営に参画しておりました幼児向け教育機器の販売及び教室運営を事業内容とする株式会社日本こどもびあ（株式会社学習研究社100%出資会社）が教育機器の販売を重視する方針であったことを機に、同社より14教室の営業を譲受け、昭和60年7月6日、従来の一斉集団指導に伴う弊害を排除し、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した個人別指導による質の高い教育サービスの提供を目的として、株式会社日本教育公社（資本金10,000千円）を東京都新宿区新宿4丁目1番13号に設立いたしました。

年月	概要
昭和60年7月	理想教育研究所（略称 理想研）という教室名で教室展開をスタート。 1クラス6名、学力別クラス編成、100%正社員講師を基本として教室運営を行う。
平成元年4月	本社を東京都豊島区目白3丁目14番3号へ移転。
平成元年5月	名門会家庭教師センターを開設し家庭教師部門へ進出。併せて、東京都豊島区に目白校を開設。
平成2年3月	当社独自の「完全個室（全室黒板付）の1対1の個人教授システム」を開発し、教室名を「東京マンツーマンスクール」と改称。
平成2年11月	東京都練馬区に練馬校開設。
平成4年4月	東京都武蔵野市に三鷹校開設。
平成5年4月	東京都杉並区に阿佐ヶ谷校開設。
平成5年9月	東京都豊島区に巣鴨校開設。
平成5年12月	東京都練馬区に大泉学園校開設。
平成6年4月	東京都世田谷区に千歳船橋校開設。
平成6年8月	東京都板橋区に成増校開設。
平成7年1月	東京都世田谷区に三軒茶屋校開設。
平成7年7月	東京都豊島区に池袋校開設。
平成7年11月	東京都渋谷区に笹塚校開設。
平成8年1月	東京都調布市に調布校開設。
平成8年2月	学年別英単語集「学単」を発行。
平成8年3月	東京都立川市に立川校開設。
平成8年4月	東京都中野区に中野校開設。
平成8年5月	東京都渋谷区に渋谷校開設。
平成8年8月	東京都府中市に府中校開設。
平成8年10月	東京都多摩市に多摩センター校開設。
平成9年1月	「東京マンツーマンスクール」の愛称を「トーマス」に決定。 神奈川県川崎市に川崎校を開設し、神奈川県へ進出。
平成9年3月	東京都世田谷区に自由が丘校開設。
平成9年6月	ハサミなしで切り離せるカード式ケイタイシステムを採用した学年別英熟語集「熟語知」を発行。 東京都大田区に大森校開設。
平成9年8月	埼玉県所沢市に所沢校を開設し、埼玉県へ進出。
平成9年10月	東京都江戸川区に西葛西校開設。
平成10年2月	神奈川県川崎市に新百合ヶ丘校開設。
平成10年6月	埼玉県さいたま市に南浦和校を開設。
平成10年10月	「株式会社リソー教育」に商号変更。
平成10年11月	東京都杉並区に荻窪校開設。
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年2月	神奈川県横浜市にたまプラーザ校を開設。
平成11年5月	東京都国分寺市に国分寺校を開設。
平成11年8月	神奈川県横浜市に青葉台校開設。
平成11年9月	通信添削講座「Dr. トーマス」を新設。
平成11年11月	東京都世田谷区に成城学園校開設。
平成12年1月	東京都新宿区に高田馬場校開設。
平成12年3月	「東京マンツーマンスクール」の愛称「トーマス」を正式名称とする。
平成12年6月	東京都中野区に鷺ノ宮校を開設。
平成12年7月	インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導を目的として、株式会社日本エデュネット（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。
平成12年9月	神奈川県横浜市に日吉校開設。

年月	概要
<p>平成12年11月 平成13年 3月</p> <p>平成13年 8月 平成13年11月 平成14年 1月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成14年 8月 平成14年11月 平成14年12月</p> <p>平成15年 1月</p> <p>平成15年 3月 平成15年 5月 平成15年 8月 平成15年11月 平成16年 1月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成16年 8月 平成16年11月 平成16年12月 平成17年 3月 平成17年 5月 平成17年 7月</p> <p>平成17年10月 平成18年 2月 平成18年 4月 平成18年12月</p> <p>平成19年 4月 平成19年 7月 平成19年 8月 平成20年 3月 平成20年 7月 平成20年 9月 平成21年 2月 平成21年 7月 平成21年10月 平成22年 1月 平成22年 5月 平成22年 8月 平成22年 9月 平成22年12月</p>	<p>東京都町田市に町田校開設。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 東京都板橋区にときわ台校を開設。 千葉県松戸市に松戸校を開設し、千葉県へ進出。 埼玉県さいたま市に大宮校を開設。 本社を東京都豊島区目白3丁目1番40号へ移転。 埼玉県川口市に川口校を開設。 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。 神奈川県横浜市に鶴見校を開設。 東京都西東京市にひばりヶ丘校開設。 知識では埋めきれない人格情操合宿教育を目的として株式会社スクールツアーズ（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。 家庭教師派遣教育事業部門を分社化し株式会社名門会（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。 名門幼稚園・名門小学校への受験指導を目的として株式会社伸芽会（東京都豊島区目白）を子会社化（当社100%出資会社）。 東京都品川区に五反田校開設。 東京都世田谷区に千歳烏山校を開設。 東京都世田谷区に下北沢校開設。 埼玉県志木市に志木校を開設。 東京都港区に麻布校開設。 東京都八王子市に八王子校開設。 千葉県市川市に行徳校開設。 東京都新宿区に飯田橋校開設。 千葉県柏市に柏校開設。 千葉県浦安市に新浦安校開設。 神奈川県横浜市に横浜校開設。 国際舞台で活躍できる人材育成を目指して国際教育局を新設。 生徒募集勧誘事業部門を株式会社スクールツアーズに譲渡し、あわせて商号を株式会社リソー教育企画に変更。 神奈川県横浜市にセンター南校開設。 東京都北区に王子校開設。 神奈川県横浜市に東戸塚校開設。 東京都渋谷区に新宿校開設。 神奈川県横浜市に上大岡校開設。 東京都多摩市に聖蹟桜ヶ丘校開設。 東京都北区に赤羽校開設。 千葉県市川市に本八幡校開設。 神奈川県藤沢市に藤沢校開設。 人格情操合宿教育事業部門として情操教育局を新設。 東京都杉並区にインターナショナルトーマス荻窪スクール開設。 神奈川県厚木市に本厚木校開設。 東京都世田谷区に二子玉川校開設。 東京都新宿区にサイエンストーマス高田馬場校開設。 東京都荒川区に西日暮里校開設。 東京都江東区に門前仲町校開設。 神奈川県川崎市に武蔵小杉校、サイエンストーマス武蔵小杉校開設。 五反田校を移転し、東京都品川区に目黒校としてリニューアル開設。 東京都新宿区にインターナショナルトーマス高田馬場スクール開設。 東京都大田区に蒲田校開設。</p>

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社(株式会社リソー教育)、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社日本エデュネット、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、直営方式で「トーマス」、個別指導英語専門スクール「インターナショナルトーマス」、理科実験教室「サイエンストーマス」を運営しております。

また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーシップ」として運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を主業務としております。

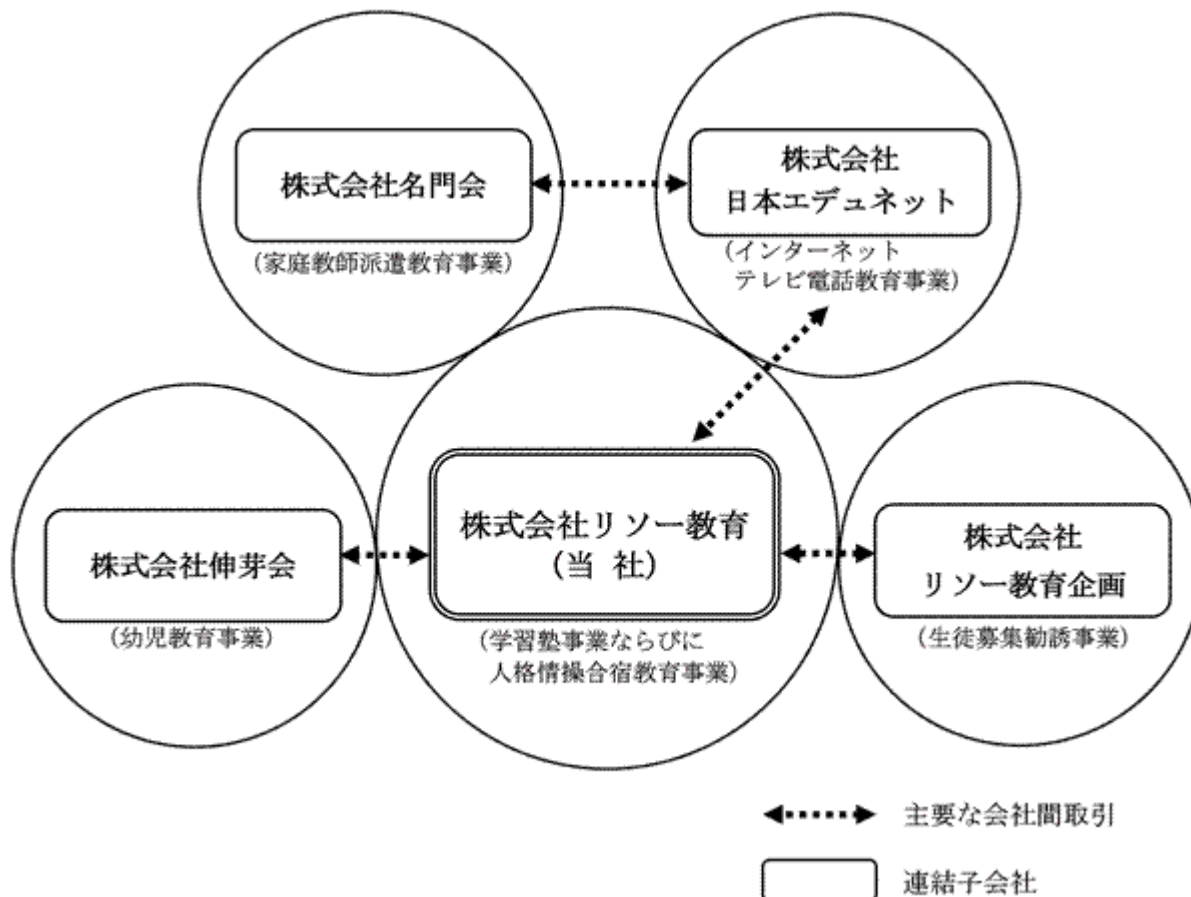
株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システム「ハローe先生」をオリジナル商品として提供しています。さらには、「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」事業を主業務としております。

株式会社リソー教育企画

生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社名門会	東京都豊島区	10,000	家庭教師派遣教育 事業	100.0	役員の兼任..... 2名
株式会社伸芽会	東京都豊島区	10,000	幼児教育事業	100.0	親会社から、教育カリ キュラムを組み込んだ 体験学習を提供して おります。 役員の兼任..... 4名
株式会社日本エデュネット	東京都豊島区	397,950	インターネットテ レビ電話教育事業	100.0	親会社の学習塾事業に 関し、インターネット を利用したテレビ電話 個別指導システムを使 用して、在籍生の家庭 学習のフォローアップ を営んでおります。 役員の兼任..... 2名
株式会社リソー教育企画	東京都豊島区	10,000	その他(生徒募集勧 誘事業)	100.0	親会社の生徒募集勧誘 事業を営んでおりま す。 役員の兼任..... 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社日本エデュネットは、特定子会社であります。
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 株式会社名門会並びに株式会社伸芽会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	株式会社名門会	株式会社伸芽会
売上高	3,277,707	2,470,430
経常利益又は経常損失 ()	18,317	354,061
当期純利益又は当期純損 失()	35,323	198,347
純資産額	22,834	633,928
総資産額	1,727,057	1,163,102

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
学習塾事業(トーマス)	210 (4,172)
家庭教師派遣教育事業(名門会)	80 (879)
幼児教育事業(伸芽会)	147 (152)
インターネットテレビ電話教育事業(日本エデュネット)	15 (112)
その他	44 (66)
合計	496 (5,381)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書き)に準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当連結会計年度における平均臨時雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (4,233)	39.9	6.5	6,352

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当事業年度における平均臨時雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策などにより一部には景気回復の兆しが見られたものの、急激な円高進行や低迷する雇用・所得環境により景気の先行きは不透明な状況が続き、個人消費も低調に推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しくM & A・企業提携などの業界再編の動きも頻繁に見受けられました。

しかしながら当社は、少子化を踏まえたビジネスモデルを作り上げており、少子化・不況の環境を追い風として引き続き業績を拡大してまいりました。また、さらなる進学実績向上を目指し戦略の強化を図ってきたことも奏功し、業界における当社の成長性は一層際立つ結果となりました。

事業拠点につきましては、トーマスは、武蔵小杉校（神奈川県）、蒲田校（東京都）、及び理科実験教室のサイエンストーマス武蔵小杉校（神奈川県）、個別指導英語専門スクールのインターナショナルトーマス高田馬場校（東京都）を新規開校し、成増校（東京都）、飯田橋校（東京都）、目黒校（東京都/五反田校）、柏校（千葉県）を拡大移転リニューアルいたしました。

名門会は、渋谷駅前校（東京都）、岐阜駅前校（岐阜県）、千葉駅前校（千葉県）、広島支社・広島駅前校（広島県）、吉祥寺駅前校（東京都）を新規開校し、西宮北口校（兵庫県）を拡大移転リニューアルいたしました。

伸芽会は、西宮北口教室（兵庫県）、上本町教室（大阪府）を新規開校し、飯田橋教室（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,451百万円（前期比6.6%増）、営業利益は1,393百万円（前期比10.7%減）、経常利益は1,363百万円（前期比10.5%減）、当期純利益は575百万円（前期比25.7%減）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

(a) トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は過去最高の10,876百万円（前期比2.9%増）となりました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は過去最高の3,277百万円（前期比10.7%増）となりました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景に、顧客ニーズの高まる関西エリアでのさらなる新教室展開を進め、売上高は過去最高の2,470百万円（前期比8.8%増）となりました。

(d) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

全国の私立高等学校を主な対象とした「スクールeステーション」の営業促進に注力し、また会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」が好評を博し、売上高は過去最高の366百万円（前期比163.0%増）、内部売上を含むと558百万円（前期比29.2%増）となりました。

(e) その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的かつ効率的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は460百万円（前期比9.9%増）、内部売上を含むと846百万円（前期比10.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、自己株式の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,125百万円(前期比386百万円減)を確保し、当連結会計年度末には1,330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,066百万円(前期比34百万円増)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益1,125百万円、売上返戻等引当金の増加額488百万円、減価償却費272百万円、退職給付引当金の増加額67百万円、投資有価証券償還損193百万円、売上債権の増加額392百万円、法人税等の支払額1,536百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は440百万円(前期比127百万円減)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出410百万円、投資有価証券の売却による収入213百万円、敷金及び保証金の差入による支出154百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は711百万円(前期比216百万円増)となりました。この主な内容は、配当金の支払額653百万円、社債発行による収入486百万円、自己株式の取得による支出569百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業所と収容能力

事業所及び収容能力に著しい変化はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの種類	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
トーマス 学習塾事業	10,876,461	102.9
名門会 家庭教師派遣教育事業	3,277,707	110.7
伸芽会 幼児教育事業	2,470,430	108.8
日本エデュネット インターネットテレビ電話教育事業	366,728	263.0
その他	460,193	109.9
合計	17,451,522	106.6

(注) 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」及びその後の原子力発電所の諸問題につき、当社グループにおける直接的な被害はありませんでした。

首都圏における計画停電等により、一部の授業の実施が困難となるなど間接的な影響が出た場合には、振替授業を実施するなどの対応に努め、顧客満足度維持・向上を図ってまいります。

学習塾業界におきましては、経済不況・少子化の流れが継続する中で、経営環境は引き続き厳しい状況で推移し、勝ち組・負け組の区別が一層明確になり、業界再編・淘汰もさらに進むと推測されます。

そうした中、株式会社伸芽会においては、名門幼稚園・小学校受験のパイオニアとして55年間蓄積してきた幼児英才教育のノウハウを活かし、幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ(しんが~ずくらぶ)」を開始します。

「伸芽'sクラブ(しんが~ずくらぶ)」は、当社グループの現在及びOB会員の要望から生まれた新規事業ですので、グループ会員からの入会も十分に期待でき、また1歳児の会員化も可能となります。

働くお母さんの要望に応える社会事業としても、仕事と育児を両立させるお母さんを支援し、さらに付加価値を提供することで差別化を図ってまいります。

こうした新規事業の拡充に加え、グループ全社がサービス業の原点に立ち返り、顧客の立場に立ったサービスを提供することで業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを確立してまいります。

トーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校による安定的かつ丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、未開拓エリアを含めた全国への支社・校舎展開を推し進めると同時に、既存エリアにおきましても経営基盤を一層強固とすべく体制整備を進め、規模拡大とブランド力向上を図ります。

伸芽会は、関西エリアでのさらなる教室展開を視野に入れながら、新たな「伸芽'sクラブ(しんが~ずくらぶ)」の事業展開に注力し、収益力向上を目指してまいります。

日本エデュネットは、「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する主力事業「スクールeステーション」の営業展開に加え、会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」など学校向けの多様なサービス提供を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

リソー教育企画は、その専門性を最大限に活用して、成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的かつ効率的に行い、グループの事業拡大を着実に支えてまいります。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、高い学力にプラスワンの個性を伸ばし、子供たちが不確かな時代を「生きる力、生き抜く力」を応援してまいります。

グループ全体では、「勉強+1(プラスワン)」の教育理念のもと、子どもたちの個性を开花させる「プラスワン教育」を引き続き応援・支援し、社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

また当社グループでは、「東日本大震災」により被災された方々への支援活動として、今後の救援活動や被災地域の復旧・復興に役立てて頂きたく、第一弾として3月中旬に支援団体を通じ義援金を寄付しておりますが、グループ全従業員が、第二弾の義援金募金活動を実施しております。さらに第三弾支援活動として、被災地域の子どもたちのこれからの教育支援を目的とした活動を行っている所存です。なお、その活動の一部として、10,000人相当分の文具類を4月上旬に寄贈いたしました。

次期におきましても、収益向上を図る一方で、こうした活動を通して企業価値向上を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画であります
が、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の取扱いについて

当社グループではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保及び育成について

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ計画的な教室展開を進めているため、社員や講師といった人材の確保とその育成が、企業規模の拡大成長には不可欠で重要な要素となっております。

従いまして、当社では定期的・計画的な採用活動と、徹底した研修教育を行っておりますが、今後の採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・感染症の発生について

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通インフラの遮断や照明不足、感染者・感染地の隔離等が起これば、その結果長期間にわたり授業の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新年度スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ傾向があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、売上返戻等引当金、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の材料としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、営業未収入金、工具、器具及び備品、繰延税金資産、敷金及び保証金の増加、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末と比較して796百万円増加し、10,705百万円となりました。

負債は、前受金、売上返戻等引当金、社債の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して1,363百万円増加し、10,233百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して567百万円減少し、472百万円となりました。

経営成績

当連結会計年度の経営成績は、リソー教育グループの中核部門である個別指導専門塾「トーマス」の安定的な成長をベースとして、子会社を含めたグループ全体での計画的な新校展開や、少子化時代を味方にした差別化戦略の徹底などが主な要因となり、売上高は17,451百万円（前期比6.6%増）となりました。

また利益面では、教室別の経営分析・利益率管理に継続して取り組んでまいりましたが、営業利益は1,393百万円（前期比10.7%減）、経常利益は1,363百万円（前期比10.5%減）、当期純利益は575百万円（前期比25.7%減）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

中長期的な経営戦略といたしましては、差別化戦略に基づく本物の質の高い教育サービス提供を継続し、経営基盤をしっかりと固めながら、新規事業の展開も含めた事業規模・収益力の拡大・向上を図ります。

具体的には、当社は個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのトーマスブランドをさらに不動なものとして、安定的な成長を継続してまいります。

名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社は、当社トーマスの成長戦略を踏襲・発展させながら、各事業分野でのオンリーワン企業として、またリソー教育グループの収益基盤を支える次の大きな柱として、より一層の成長を目指します。

グループ全体では、業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを確立し、成長力、市場競争力を維持・発展させながら、社会貢献活動を進めるなど民間教育事業者としての役割を発展的に担い、企業価値向上をより高いレベルで追求してまいります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は416百万円（うち差入敷金保証金156百万円）であります。その主な内容は、トーマス、名門会及び伸芽会の新規開校及び拡大移転リニューアル開校に伴う、器具備品等に係る設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都豊島区)	-	事務所	250,012	961,738	360,560 (529.12)	2,447	1,574,758	42	91
教務企画局 (東京都豊島区)	-	事務所	3,128	2,934	-	-	6,063	58	9
国際教育局 (東京都豊島区)	-	事務所	6	359	-	-	365	1	-
練馬校 (東京都練馬区)	学習塾事業	事業所	3,911	713	-	-	4,625	2	61
三鷹校 (東京都武蔵野市)	学習塾事業	事業所	2,067	180	-	-	2,248	1	70
阿佐ヶ谷校 (東京都杉並区)	学習塾事業	事業所	280	18	-	-	299	0	18
巣鴨校 (東京都豊島区)	学習塾事業	事業所	943	1,595	-	-	2,539	2	78
大泉学園校 (東京都練馬区)	学習塾事業	事業所	516	1,935	-	-	2,451	2	47
千歳船橋校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	32	287	-	-	319	1	36
成増校 (東京都板橋区)	学習塾事業	事業所	7,802	2,524	-	-	10,326	2	75
三軒茶屋校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	102	465	-	1,137	1,706	2	40
池袋校 (東京都豊島区)	学習塾事業	事業所	2,510	752	-	-	3,262	2	97
笹塚校 (東京都渋谷区)	学習塾事業	事業所	14,423	2,001	-	-	16,424	2	67
調布校 (東京都調布市)	学習塾事業	事業所	704	373	-	-	1,077	1	59
立川校 (東京都立川市)	学習塾事業	事業所	60	288	-	-	348	2	77
中野校 (東京都中野区)	学習塾事業	事業所	530	690	-	-	1,221	1	57
渋谷校 (東京都渋谷区)	学習塾事業	事業所	799	1,211	-	-	2,011	3	77
府中校 (東京都府中市)	学習塾事業	事業所	938	486	-	-	1,425	2	66
多摩センター校 (東京都多摩市)	学習塾事業	事業所	169	567	-	-	736	2	72
川崎校 (神奈川県川崎市川崎区)	学習塾事業	事業所	903	846	-	-	1,749	2	54
自由が丘校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	3,282	735	-	-	4,015	3	119
大森校 (東京都大田区)	学習塾事業	事業所	2,986	472	-	-	3,459	2	44

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
所沢校 (埼玉県所沢市)	学習塾事業	事業所	698	693	-	-	1,391	1	44
西葛西校 (東京都江戸川区)	学習塾事業	事業所	247	567	-	-	815	2	43
新百合ヶ丘校 (神奈川県川崎市麻生区)	学習塾事業	事業所	142	719	-	-	862	2	63
南浦和校 (埼玉県さいたま市南区)	学習塾事業	事業所	2,892	1,936	-	-	4,829	3	75
荻窪校 (東京都杉並区)	学習塾事業	事業所	726	1,070	-	-	1,797	1	78
たまプラーザ校 (神奈川県横浜市青葉区)	学習塾事業	事業所	1,667	1,361	-	-	3,028	2	99
国分寺校 (東京都国分寺市)	学習塾事業	事業所	928	909	-	-	1,837	1	98
青葉台校 (神奈川県横浜市青葉区)	学習塾事業	事業所	716	866	-	-	1,583	2	74
成城学園校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	677	257	-	-	934	2	82
高田馬場校 (東京都新宿区)	学習塾事業	事業所	2,573	2,745	-	-	5,319	2	98
鷲ノ宮校 (東京都中野区)	学習塾事業	事業所	72	318	-	-	391	1	38
日吉校 (神奈川県横浜市港北区)	学習塾事業	事業所	1,456	529	-	-	1,986	2	76
町田校 (東京都町田市)	学習塾事業	事業所	903	495	-	-	1,398	2	91
ときわ台校 (東京都板橋区)	学習塾事業	事業所	1,984	1,623	-	-	3,607	2	38
松戸校 (千葉県松戸市)	学習塾事業	事業所	458	1,150	-	-	1,608	3	84
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区)	学習塾事業	事業所	348	393	-	-	742	2	73
川口校 (埼玉県川口市)	学習塾事業	事業所	542	219	-	-	761	2	56
鶴見校 (神奈川県横浜市鶴見区)	学習塾事業	事業所	1,321	877	-	-	2,198	2	56
ひばりヶ丘校 (東京都西東京市)	学習塾事業	事業所	721	553	-	-	1,275	1	49
千歳烏山校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	364	318	-	-	683	1	60
下北沢校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	1,026	492	-	-	1,518	1	53
志木校 (埼玉県志木市)	学習塾事業	事業所	2,272	1,364	-	-	3,636	2	58
麻布校 (東京都港区)	学習塾事業	事業所	905	1,208	-	-	2,113	2	45
八王子校 (東京都八王子市)	学習塾事業	事業所	1,198	986	-	-	2,184	2	73
行徳校 (千葉県市川市)	学習塾事業	事業所	207	1,159	-	-	1,367	1	23
飯田橋校 (東京都新宿区)	学習塾事業	事業所	4,143	1,827	-	-	5,971	3	120

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
柏校 (千葉県柏市)	学習塾事業	事業所	11,300	5,481	-	-	16,782	3	92
新浦安校 (千葉県浦安市)	学習塾事業	事業所	652	411	-	-	1,064	2	54
横浜校 (神奈川県横浜市神奈川区)	学習塾事業	事業所	256	255	-	-	512	2	93
センター南校 (神奈川県横浜市都筑区)	学習塾事業	事業所	627	534	-	-	1,162	2	46
王子校 (東京都北区)	学習塾事業	事業所	873	1,110	-	-	1,983	1	35
東戸塚校 (神奈川県横浜市戸塚区)	学習塾事業	事業所	1,673	857	-	-	2,530	2	47
新宿校 (東京都渋谷区)	学習塾事業	事業所	1,999	3,014	-	-	5,014	1	53
上大岡校 (神奈川県横浜市港南区)	学習塾事業	事業所	1,396	2,324	-	-	3,721	1	59
聖蹟桜ヶ丘校 (東京都多摩市)	学習塾事業	事業所	5,621	1,969	-	-	7,590	1	46
赤羽校 (東京都北区)	学習塾事業	事業所	1,521	314	-	-	1,835	2	60
本八幡校 (千葉県市川市)	学習塾事業	事業所	936	566	-	-	1,502	3	86
藤沢校 (神奈川県藤沢市)	学習塾事業	事業所	2,568	1,049	-	-	3,618	2	58
本厚木校 (神奈川県厚木市)	学習塾事業	事業所	1,111	761	-	-	1,873	1	41
二子玉川校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	1,881	1,923	-	-	3,804	2	83
西日暮里校 (東京都荒川区)	学習塾事業	事業所	2,142	2,247	-	-	4,389	2	71
門前仲町校 (東京都江東区)	学習塾事業	事業所	1,965	1,929	-	-	3,895	2	62
武蔵小杉校 (神奈川県川崎市中原区)	学習塾事業	事業所	11,632	4,414	-	-	16,046	2	66
目黒校 (東京都品川区)	学習塾事業	事業所	14,913	5,586	-	-	20,500	3	74
蒲田校 (東京都太田区)	学習塾事業	事業所	14,751	6,898	-	-	21,650	1	25
インターナショナルトーマス 荻窪スクール (東京都杉並区)	学習塾事業	事業所	2,318	370	-	-	2,689	1	11
インターナショナルトーマス 高田馬場スクール (東京都新宿区)	学習塾事業	事業所	1,462	2,141	-	-	3,604	1	10
サイエンストーマス 高田馬場校 (東京都新宿区)	学習塾事業	事業所	209	447	-	-	657	1	-
サイエンストーマス 武蔵小杉校 (神奈川県川崎市中原区)	学習塾事業	事業所	-	407	-	-	407	1	-
保養所 (静岡県熱海市東海岸町)	-	保養所	16,834	-	15,499 (67.32)	-	32,333	-	-
保養所 (長野県北佐久郡軽井沢町)	-	保養所	13,768	-	12,489 (82.11)	-	26,257	-	-
保養所 (静岡県熱海市東海岸町)	-	保養所	18,832	-	10,434 (69.37)	-	29,266	-	-
保養所 (長野県北佐久郡軽井沢町)	-	保養所	11,120	-	18,980 (68.67)	-	30,100	-	-
合計	-	-	467,687	1,050,842	417,963 (816.59)	3,585	1,940,077	221	4,233

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

- 2 パート員数欄は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの年間平均臨時雇用人員を記載しております。
- 3 帳簿価額の土地欄の()は、面積を示しております。
- 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)
コピー機器一式	162	5	28,028

(2) 国内子会社
(株名門会)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社(東京本部長校) (東京都豊島区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	105	725	-	-	830	14	160
神奈川支社(横浜駅前校) (神奈川県横浜市神奈川区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	677	1,734	-	-	2,412	9	88
埼玉支社(大宮駅前校) (埼玉県さいたま市大宮区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	58	130	-	-	188	5	55
千葉支社(津田沼駅前校) (千葉県船橋市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	172	132	-	-	304	7	42
月島駅前校 (東京都中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	24	52	-	-	76	-	16
ふじみ野駅前校 (埼玉県富士見市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	33	76	-	-	110	-	10
千駄木駅前校 (東京都文京区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	272	1,258	-	-	1,530	-	18
京都支社(京都駅前校) (京都府京都市下京区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	148	104	-	-	253	6	30
大阪支社(大阪駅前校) (大阪府大阪市北区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	102	275	-	-	377	2	47
藤沢駅ビル校 (神奈川県藤沢市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	452	290	-	-	742	-	10
堺東駅前校 (大阪府堺市堺区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	186	176	-	-	362	1	6
神戸支社(三宮駅前校) (兵庫県神戸市中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	154	122	-	-	277	2	58
上本町駅前校 (大阪府大阪市天王寺区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	196	-	-	-	196	5	24
名古屋支社(名古屋駅前校) (愛知県名古屋市中村区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	656	145	-	-	802	5	25
星ヶ丘駅前校 (愛知県名古屋市千種区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	162	370	-	-	533	1	24
熊谷駅前校 (埼玉県熊谷市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	414	817	-	-	1,231	-	52
豊中駅前校 (大阪府豊中市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	30	174	-	-	204	2	39
奈良支社(学園駅前校) (奈良県奈良市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	34	184	-	-	218	-	19
福岡支社(天神駅前校) (福岡県福岡市中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	199	2,114	-	-	2,313	5	20
西宮北口校 (兵庫県西宮市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	1,231	1,534	-	-	2,766	1	13
東岡崎駅前校 (愛知県岡崎市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	477	1,934	-	-	2,411	1	33
千里中央校 (大阪府豊中市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	482	1,733	-	-	2,216	-	30
岐阜駅前校 (岐阜県岐阜市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	670	2,149	-	-	2,819	1	15
渋谷駅前校 (東京都渋谷区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	775	2,221	-	-	2,996	6	22
千葉駅前校 (千葉県千葉市中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	2,070	911	-	-	2,981	-	12
広島支社(広島駅前校) (広島県広島市東区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	3,322	1,422	-	-	4,745	3	5
吉祥寺駅前校 (東京都武蔵野市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	3,899	1,405	-	-	5,305	4	6
合計	-	-	17,014	22,198	-	-	39,213	80	879

(株伸芽会)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社・目白教室 (東京都豊島区)	幼児教育事業	事業所	441	1,413	-	118	1,973	44	34
池袋教室 (東京都豊島区)	幼児教育事業	事業所	2,342	835	-	-	3,177	7	12
渋谷教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	2,020	170	-	-	2,191	6	9
浅草教室 (東京都台東区)	幼児教育事業	事業所	2,746	597	-	-	3,343	4	3
荻窪教室 (東京都杉並区)	幼児教育事業	事業所	3,361	500	-	-	3,862	3	7
横浜教室 (神奈川県横浜市西区)	幼児教育事業	事業所	2,617	89	-	-	2,707	6	6
千葉教室 (千葉県千葉市中央区)	幼児教育事業	事業所	2,862	544	-	-	3,406	4	1
浦和教室 (埼玉県さいたま市南区)	幼児教育事業	事業所	598	152	-	-	751	3	4
大泉学園教室 (東京都練馬区)	幼児教育事業	事業所	668	71	-	-	739	3	4
自由が丘教室 (東京都目黒区)	幼児教育事業	事業所	3,391	483	-	-	3,874	9	7
藤沢教室 (神奈川県藤沢市)	幼児教育事業	事業所	1,756	564	-	-	2,321	3	1
調布教室 (東京都調布市)	幼児教育事業	事業所	2,580	646	-	-	3,226	3	4
麻布教室 (東京都港区)	幼児教育事業	事業所	4,075	579	-	-	4,654	3	7
飯田橋教室 (東京都新宿区)	幼児教育事業	事業所	6,957	926	-	-	7,884	5	8
国分寺教室 (東京都国分寺市)	幼児教育事業	事業所	749	135	-	-	885	3	4
たまプラーザ教室 (神奈川県横浜市青葉区)	幼児教育事業	事業所	3,471	196	-	-	3,667	3	1
成城学園教室 (東京都世田谷区)	幼児教育事業	事業所	89	89	-	-	179	3	3
新宿教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	2,150	256	-	-	2,406	3	4
日吉教室 (神奈川県横浜市港北区)	幼児教育事業	事業所	660	138	-	-	799	1	4
上大岡教室 (神奈川県横浜市港南区)	幼児教育事業	事業所	2,897	267	-	-	3,164	2	1
府中教室 (東京都府中市)	幼児教育事業	事業所	134	144	-	-	278	1	1
白金台教室 (東京都港区)	幼児教育事業	事業所	5,848	273	-	-	6,122	4	4
本八幡教室 (千葉県市川市)	幼児教育事業	事業所	2,230	524	-	-	2,754	3	3
四条河原町教室 (京都府京都市中京区)	幼児教育事業	事業所	3,828	697	-	-	4,525	5	3
二子玉川教室 (東京都世田谷区)	幼児教育事業	事業所	2,838	273	-	-	3,111	2	4
銀座教室 (東京都中央区)	幼児教育事業	事業所	6,436	783	-	-	7,219	5	6
広尾教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	2,896	624	-	-	3,520	3	5

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
西宮北口教室 (兵庫県西宮市)	幼児教育事業	事業所	3,189	677	-	-	3,866	4	1
上本町教室 (大阪府大阪市中央区)	幼児教育事業	事業所	3,134	1,042	-	-	4,177	2	1
合計	-	-	76,976	13,699	-	118	90,794	147	152

(株)日本エデュネット)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社・指導センター (東京都豊島区)	インターネットテ レビ電話教育事業	事業所	2,278	1,768	-	-	4,046	15	112
合計	-	-	2,278	1,768	-	-	4,046	15	112

(株)リソー教育企画)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都豊島区)	生徒募集勧誘 事業	事業所	60	2,550	-	-	2,611	33	5
合計	-	-	60	2,550	-	-	2,611	33	5

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 (未定)	学習塾事業	事業所の新設	75,000	-	自己資金	平成23年3 月	平成24年2 月
株式会社名門会 (未定)	家庭教師派遣 教育事業	事業所の新設	50,000	-	自己資金	平成23年3 月	平成24年2 月
株式会社伸芽会 (未定)	幼児教育事業	事業所の新設	60,000	-	自己資金	平成23年3 月	平成24年2 月
合計			185,000	-			

(注) 1 投資予定額には、有形固定資産のほか、差入保証金及び敷金を含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,266,225	4,266,225	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	4,266,225	4,266,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年7月1日～ 平成18年2月28日	13,270	4,240,540	9,227	668,499	9,224	264,862
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	18,350	4,258,890	15,695	684,195	15,688	280,551
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日	3,150	4,262,040	3,282	687,477	3,278	283,830
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日	4,185	4,266,225	5,998	693,475	5,994	289,824

- (注) 1 平成17年7月1日から平成18年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。
2 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。
3 平成19年3月1日から平成20年2月29日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。
4 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	26	72	40	14	19,584	19,767	-
所有株式数 (株)	1,000	634,751	41,885	36,672	91,712	720	3,459,485	4,266,225	-
所有株式数の 割合(%)	0.02	14.88	0.98	0.86	2.15	0.02	81.09	100.00	-

- (注) 1 自己株式のうち、46,850株は「金融機関」、653,195株は「個人その他」に含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	1,404,465	32.92
株式会社リソー教育	東京都豊島区目白3丁目1-40	653,195	15.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	113,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	85,700	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,635	1.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(従業員持株ESOP 信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	46,850	1.09
河村 國一	千葉県市川市	44,970	1.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	36,855	0.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,669	0.81
リソー教育従業員持株会	東京都豊島区目白3丁目1-40	33,524	0.78
計	-	2,524,263	59.16

(注) 配当の権利確定日において、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、46,850株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,195	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,613,030	3,613,030	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,266,225	-	-
総株主の議決権	-	3,613,030	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区目白 3-1-40	653,195	-	653,195	15.3
計	-	653,195	-	653,195	15.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の概要】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識を更に高めて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プランであるE S O P信託を導入することといたしました。

E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

信託契約の内容

a. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
b. 信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
c. 委託者	当社
d. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
e. 受益者	持株会加入者のうち受益者要件を充足する者
f. 信託管理人	専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
g. 信託契約日	平成23年1月25日(火)
h. 信託の期間	平成23年1月25日(火)～平成28年2月19日(金)
i. 議決権行使	受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。
j. 取得株式の種類	当社普通株式
k. 取得株式の総額	400百万円
l. 株式の取得期間	平成23年1月25日(火)～平成23年3月22日(火) (同年2月22日～2月28日を除く)
m. 株式の取得方法	取引所市場より取得

会計処理の方法

視

当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重

した保守的な当社とは一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	699,095株
うち当社所有自己株式数	653,195株
うちE S O P信託所有自己株式数	45,900株

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月24日~平成22年6月4日)	40,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	103,688,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	96,311,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	48.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	48.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月4日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月7日~平成22年6月11日)	20,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	19,858	99,778,785
残存決議株式の総数及び価額の総額	142	221,215
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.7	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.7	0.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月21日~平成22年10月27日)	40,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	32,046	124,500,690
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,954	25,499,310
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.9	17.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.9	17.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	653,195	-	653,195	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

また、連結配当性向を指標として業績に応じた配当を行うことを基本方針におき、さらに当期においては今まで以上の積極的な株式配当が出来るよう配当利回りをも考慮した新しい仕組みの「株価連動型配当制度」を導入いたしました。

そうした中、平成23年1月11日に配当上方修正を発表しましたとおり、期末配当金は1株当たり110円とさせていただきます、年間配当金につきましては1株当たり210円といたします。

次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金を1株当たり100円、期末配当金を1株当たり110円として、年間配当金につきましては1株当たり210円を予定しております。

ただし、次期におきましても「株価連動型配当制度」を継続し、最終的な配当金額は次のように決定いたします。

年間配当金を(A)、(B)のいずれか高い方とします。

(A) 1株当たり当期純利益に連結配当性向40%を乗じて算出した金額

(B) 第2四半期の最終月である8月及び通期決算の最終月である2月の当社終値平均株価に株価配当利率3.0%を乗じて算出した金額(ただし連結配当性向75%を上限とする)

第2四半期末は、上記算出の年間配当金の1/2とします。

期末は、上記算出の年間配当金から、第2四半期末の配当金を差し引いた金額とします。

なお、により算出された配当金額が、前出の予想配当金(第2四半期末100円、年間210円)を下回った場合は、予想配当金(第2四半期末100円、年間210円)を優先いたします。

(注1) 配当金は、法定の分配可能額の範囲内で決定いたします。

(注2) (B)の当社終値平均株価は、第2四半期末配当については第2四半期最終月の8月、期末配当については通期の最終月の2月、それぞれの月の1日から配当権利付最終日(配当権利確定日である8月・2月末日を含めて各4営業日前)までの各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値を使用します。

(注3) 1円未満の端数が生じた場合、1円未満の端数は切捨てで算出いたします。

また、内部留保資金につきましては、トーマスを始めとした校舎の新設や移転リニューアルのための設備投資資金等として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月12日 取締役会	364,507	100
平成23年4月13日 取締役会	392,279	110

(注) 平成23年4月13日開催取締役会決議による配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識してい

るためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	12,390	8,340	4,440	5,770	5,550
最低(円)	7,170	2,575	1,280	2,320	3,520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	4,430	4,195	4,020	4,680	5,150	5,480
最低(円)	4,000	3,695	3,520	3,895	4,525	4,850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		岩佐 実次	昭和24年 5月14日生	昭和52年3月 株式会社新日本教材入社 昭和53年7月 株式会社東京ホームランセンター入社 同社営業部長 昭和54年3月 株式会社日本教育事業団設立参加 同社管理本部長兼人事部長 昭和55年4月 同社大阪支社長 昭和56年3月 株式会社日本こどもびあ設立参加 同社常務取締役事業本部長 昭和60年7月 株式会社日本教育公社 (現 株式会社リソー教育)設立 当社代表取締役社長 平成12年7月 株式会社日本エデュネット設立 代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役会長兼社長 株式会社日本エデュネット代表取締役会長 平成14年12月 株式会社スクールツアーズ (現 株式会社リソー教育企画)設立 代表取締役会長兼社長 平成15年1月 株式会社名門会設立 代表取締役会長兼社長 株式会社伸芽会代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社名門会代表取締役会長 株式会社伸芽会代表取締役会長 株式会社日本エデュネット代表取締役会長 株式会社リソー教育企画代表取締役会長	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,404,465
取締役社長 (代表取締役)		宮下 秀一	昭和29年 4月16日生	昭和57年5月 株式会社日本マクドナルド入社 昭和60年7月 当社入社 平成6年8月 当社取締役教務部長 平成8年4月 当社取締役教務企画局副局長 平成9年9月 当社常勤監査役 平成10年9月 当社取締役教務企画局副局長兼名門会局副 局長 平成12年8月 当社取締役教務企画局副局長 平成13年3月 当社取締役教務企画局局长 平成14年7月 当社常務取締役 平成15年10月 当社専務取締役 平成18年3月 当社取締役副社長 平成19年5月 株式会社日本エデュネット代表取締役社長 株式会社名門会代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年1月 株式会社リソー教育企画代表取締役社長 (他の会社の代表状況) 株式会社名門会代表取締役社長 株式会社日本エデュネット代表取締役社長 株式会社リソー教育企画代表取締役社長	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	26,565

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役		伊東 誠	昭和38年 8月26日生	平成4年11月 平成5年10月 平成13年1月 平成13年9月 平成14年7月 平成16年5月 平成18年3月	アイエイエム理化学研究所入社 当社入社 当社教務企画局部長 当社取締役教務企画局部長 当社取締役教務企画局副局長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	6,147
常務取締役		岸 信雄	昭和29年 3月31日生	平成5年8月 平成7年1月 平成16年11月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年9月 平成21年9月	Selnate International Institute 入社 当社入社 当社教務企画局部長 当社教務企画局部長兼国際教育局部長 当社取締役教務企画局副局長兼国際教育局 副局長 当社取締役教務企画局局長兼国際教育局局 長 当社常務取締役(現任)	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	2,565
常務取締役		赤尾 光治	昭和42年 11月19日生	平成10年4月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年5月 平成22年9 月	当社入社 当社教務企画局部長 当社教務企画局副局長 当社教務企画局局長 当社取締役教務企画局局長 当社常務取締役(現任)	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	714
取締役		菊池 旬悦	昭和25年 3月11日生	平成2年8月 平成6年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成15年1月 平成17年9月	株式会社総合教育システム研究所入社 当社入社 当社教務企画局部長 当社取締役教務企画局部長 株式会社伸芽会代表取締役社長 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社伸芽会代表取締役社長	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,131
取締役		大河原 利之	昭和31年 3月10日生	平成5年7月 平成10年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成18年3 月 平成21年5月 平成21年5月 平成23年5 月	当社入社 当社営業2部長 当社取締役運営2部長 当社取締役運営企画局部長 株式会社リソー教育企画 常務取締役 株式会社日本エデュネット 取締役(現 任) 株式会社伸芽会 専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	3,975

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		河村 國一	昭和18年 1月13日生	昭和39年5月 株式会社十一屋総本店入社 昭和53年4月 同社営業部長 昭和60年8月 当社入社 平成2年8月 当社取締役総務部長 平成10年9月 当社専務取締役管理局長兼総務部長 平成12年8月 当社専務取締役管理企画局局長兼総務部長 平成13年10月 当社取締役 平成14年9月 当社取締役退任 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら4年間	44,970
監査役		内川 清雄	昭和20年 4月1日生	昭和46年2月 公認会計士登録 昭和47年4月 税理士登録 昭和48年11月 公認会計士税理士内川清雄事務所開設 平成10年9月 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) コンパッソ税理士法人 代表社員	平成20年5月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	1,350
監査役		小泉 久夫	昭和2年 4月12日生	昭和21年4月 関東信越国税局入局 昭和25年7月 東京国税局入局 昭和45年11月 税理士登録 小泉税務会計事務所開設 平成10年9月 当社監査役 平成12年5月 当社常勤監査役 平成12年9月 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) 税理士法人ケイアンドケイジャパン 代表 社員	平成20年5月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	3,250
監査役		中村 敏明	昭和16年 10月9日生	昭和35年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 品川税務署長 平成11年7月 渋谷税務署長 平成12年7月 渋谷税務署長退官 平成12年8月 税理士登録 平成12年8月 中村税理士事務所開設 平成15年9月 当社監査役(現任)	平成23年5月 25日開催の定 時株主総会か ら4年間	3,000
計						1,498,132

(注) 監査役内川清雄、小泉久夫、中村敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの確立を経営の最重要課題の一つとして認識し、コンプライアンスの徹底を図るために、取締役及び監査役制度を軸として、コーポレートガバナンス体制の充実・強化に取り組んでおります。また企業の持続的な成長発展のためには、安定的な企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主や顧客の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼と評価を得られるよう、経営の健全性・効率性の確保とその監督機能強化に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役数は7名となっております。

取締役会は取締役7名及び監査役4名の計11名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。当社グループの経営の基本方針や法令で定められた事項、経営に関する重要事項等について多面的な検討により意思決定するとともに、業務執行に係る報告を行っております。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保に関しては、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効性を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しております。各監査役は役割を分担・尊重しつつ、意見交換と監査役意見の形成を行っております。

なお、当社と社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額の合計額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は九段監査法人より定期的に監査を受け、経理処理及び財務情報の適正性を期しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は経営監視機能として、常勤監査役1名及び社外監査役3名の体制で取締役の職務執行ならびに当社グループの業務と財政状況の監査を行っております。各監査役は相互の情報交換、意見交換により監査の実効性を確保しております。また、社外監査役3名による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に整っていると判断しているため、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

倫理・コンプライアンス規程をはじめとする企業倫理、コンプライアンスに係わる規程を役職員が遵守し、役職員の職務執行が法令および定款に適合し、社会的責任を果たすべきことを周知徹底する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取締役会および監査役会に報告するものとする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程等の諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、役務提供等に係るリスクについては、それぞれの各事業部門にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。なお、重大なリスクが顕在化した場合は、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示するものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。

e. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団において、法令遵守体制、リスク管理体制を構築するために行動規範を共有するとともに、関係会社管理規程に従い、子会社の組織、業務等の重要事項については、当会社の取締役会への報告、承認を得るものとする。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人が必要と判断する場合は、監査役の指揮命令に服し、その職務を補助する専属の使用人を配置するものとする。また、当該使用人の人事異動は予め監査役の同意を得るものとする。

g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項および、及ぼす恐れがある事項について、速やかに監査役に報告することとする。

内部監査室による監査の結果および、被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告するものとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、監査役と代表取締役との定期的な意見交換、監査役と会計監査人との定期的な情報交換、監査役と内部監査室との連携を図るものとする。

二. コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

整備状況としては「倫理・コンプライアンス規程」を制定し、基本的な考え方を明記するとともに、社内研修等においてその周知徹底を図り、社員教育に努めております。また問題の発生時には、関係行政機関や弁護士等の外部機関と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄組織として内部監査室を設置し、スタッフ3名にて行っております。会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針や業務計画、内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しております。

また、当社の監査役監査につきましては、各監査役は取締役会への出席、取締役・従業員へのヒアリング等を中心に独立機関として監査活動を行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っております。

監査役は内部監査室と適時会合を持ち、内部統制システムの整備状況等、内部監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。また、会計監査時において、適時、内部監査員と各監査役、監査法人との間で監査の状況報告と意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。

会計監査については、九段監査法人を会計監査人に選任しております。

[業務を執行した公認会計士の氏名]

指定社員 業務執行社員 佐藤 壽海雄

指定社員 業務執行社員 小林 靖

[監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士 9名

その他 4名

(注) その他は公認会計士試験合格者であります。

社外取締役と社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役の内川清雄は当社株式を1,350株所有しております。

当社の社外監査役の小泉久夫は当社株式を3,250株所有しております。

当社の社外監査役の中村敏明は当社株式を3,000株所有しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	151,439	151,439	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	12,600	-	-	-	1
社外役員	8,205	8,205	-	-	-	3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成21年5月26日開催の第24回定時株主総会におきまして年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成9年9月30日開催の第12回定時株主総会におきまして年額30百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、毎年の業績や従業員給与の動向を反映しつつ、さらに業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案の上、株主総会で承認された範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,540	864	-	-	675
非上場株式以外の株式	21,428	22,526	56	-	1,913

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	30,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
計	30,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬の決定については、事業規模及び業務の特性等を勘案した監査計画に基づき算定した報酬金額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や監査法人等各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料等を受領し、関係部署にて内容の確認を行っています。その他、当社及び連結子会社に対し、連結決算に関するガイドラインやマニュアル等を配備し、適時更新する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,622	1,330,192
営業未収入金	2,435,052	2,827,186
たな卸資産	84,852	85,375
前払費用	241,712	-
繰延税金資産	689,354	855,553
その他	115,503	339,951
貸倒引当金	10,540	16,689
流動資産合計	4,971,557	5,421,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176,729	1,304,469
減価償却累計額	642,155	740,451
建物(純額)	534,574	564,017
構築物	1,925	-
減価償却累計額	727	-
構築物(純額)	1,197	-
車両運搬具	15,337	-
減価償却累計額	13,754	-
車両運搬具(純額)	1,582	-
工具、器具及び備品	1,432,724	1,610,266
減価償却累計額	480,090	519,207
工具、器具及び備品(純額)	952,634	1,091,059
土地	417,963	417,963
その他	-	20,291
減価償却累計額	-	16,587
その他(純額)	-	3,704
有形固定資産合計	1,907,952	2,076,744
無形固定資産		
のれん	131,476	65,738
その他	91,894	96,457
無形固定資産合計	223,371	162,195
投資その他の資産		
投資有価証券	447,262	177,866
長期前払費用	27,557	-
繰延税金資産	555,626	867,153
敷金及び保証金	1,485,742	1,603,039
ゴルフ会員権	52,504	-
保険積立金	237,866	310,014
その他	-	75,312
投資その他の資産合計	2,806,560	3,033,385
固定資産合計	4,937,883	5,272,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
繰延資産		
社債発行費	-	12,029
繰延資産合計	-	12,029
資産合計	9,909,440	10,705,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,196	26,614
短期借入金	1,579,600	2,659,600
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	920,304	874,285
未払費用	129,408	-
未払法人税等	872,283	398,247
未払事業所税	21,844	-
未払消費税等	157,687	-
前受金	1,235,946	2,058,246
預り金	55,129	-
返品調整引当金	13,287	10,353
賞与引当金	134,810	144,136
売上返戻等引当金	1,406,223	1,894,640
その他	-	319,018
流動負債合計	6,547,722	8,485,143
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	1,416,500	356,900
退職給付引当金	901,300	968,830
その他	4,623	23,036
固定負債合計	2,322,424	1,748,766
負債合計	8,870,147	10,233,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	3,151,957	3,067,859
自己株式	2,989,039	3,553,754
株主資本合計	1,146,218	497,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,924	25,388
評価・換算差額等合計	106,924	25,388
純資産合計	1,039,293	472,016
負債純資産合計	9,909,440	10,705,926

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	16,364,724	17,451,522
売上原価	10,891,801	12,094,496
売上総利益	5,472,922	5,357,025
販売費及び一般管理費	1 3,911,693	1 3,963,163
営業利益	1,561,228	1,393,861
営業外収益		
受取利息	672	374
受取配当金	52	56
未払配当金除斥益	6,827	6,564
保険配当金	3,474	3,473
その他	7,660	11,874
営業外収益合計	18,687	22,342
営業外費用		
支払利息	55,093	48,201
投資事業組合運用損	26	-
その他	1,694	4,966
営業外費用合計	56,814	53,167
経常利益	1,523,102	1,363,036
特別利益		
受取立退料	72,000	-
特別利益合計	72,000	-
特別損失		
固定資産除却損	2 15,968	2 11,165
移転費用等	60,859	32,285
投資有価証券償還損	-	193,814
その他	6,500	675
特別損失合計	83,328	237,941
税金等調整前当期純利益	1,511,774	1,125,095
法人税、住民税及び事業税	1,214,177	1,064,929
法人税等調整額	476,821	515,251
法人税等合計	737,356	549,678
当期純利益	774,417	575,416

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,475	693,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,475	693,475
資本剰余金		
前期末残高	289,824	289,824
当期変動額		
自己株式の処分	-	212
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	212
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,824	289,824
利益剰余金		
前期末残高	2,901,111	3,151,957
当期変動額		
剰余金の配当	523,571	659,302
当期純利益	774,417	575,416
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	212
当期変動額合計	250,846	84,098
当期末残高	3,151,957	3,067,859
自己株式		
前期末残高	2,691,244	2,989,039
当期変動額		
自己株式の取得	297,795	569,614
自己株式の処分	-	4,899
当期変動額合計	297,795	564,714
当期末残高	2,989,039	3,553,754
株主資本合計		
前期末残高	1,193,167	1,146,218
当期変動額		
剰余金の配当	523,571	659,302
当期純利益	774,417	575,416
自己株式の取得	297,795	569,614
自己株式の処分	-	4,687
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	46,949	648,813
当期末残高	1,146,218	497,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,420	106,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,496	81,535
当期変動額合計	9,496	81,535
当期末残高	106,924	25,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,420	106,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,496	81,535
当期変動額合計	9,496	81,535
当期末残高	106,924	25,388
純資産合計		
前期末残高	1,076,746	1,039,293
当期変動額		
剰余金の配当	523,571	659,302
当期純利益	774,417	575,416
自己株式の取得	297,795	569,614
自己株式の処分	-	4,687
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,496	81,535
当期変動額合計	37,452	567,277
当期末残高	1,039,293	472,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,511,774	1,125,095
減価償却費	224,631	272,056
繰延資産償却額	-	1,010
のれん償却額	65,738	65,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,441	6,148
賞与引当金の増減額(は減少)	995	9,325
売上返戻等引当金の増減額(は減少)	613,746	488,417
退職給付引当金の増減額(は減少)	128,100	67,529
その他の引当金の増減額(は減少)	3,803	2,934
受取利息及び受取配当金	725	431
投資有価証券償還損益(は益)	-	193,814
有形固定資産除却損	15,968	11,165
支払利息	55,093	48,327
投資事業組合運用損益(は益)	26	680
売上債権の増減額(は増加)	986,314	392,134
たな卸資産の増減額(は増加)	9,906	523
仕入債務の増減額(は減少)	4,103	5,418
未収消費税等の増減額(は増加)	18,464	40,594
未払消費税等の増減額(は減少)	12,008	43,979
未払金の増減額(は減少)	62,982	33,645
前受金の増減額(は減少)	419,975	822,300
その他	175,966	20,281
小計	1,914,196	2,621,704
利息及び配当金の受取額	725	431
利息の支払額	56,259	56,245
法人税等の支払額	862,366	1,536,902
法人税等の還付額	35,024	37,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,321	1,066,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,140	410,930
無形固定資産の取得による支出	15,675	40,034
投資有価証券の取得による支出	78,277	-
投資有価証券の売却による収入	4,513	213,053
敷金及び保証金の差入による支出	174,943	154,277
敷金及び保証金の回収による収入	84,813	37,945
その他	50,668	86,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,380	440,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	1,480,000
短期借入金の返済による支出	1,900,000	1,400,000
長期借入れによる収入	-	320,000
長期借入金の返済による支出	379,600	379,600
配当金の支払額	517,082	653,456
社債の発行による収入	-	486,960
自己株式の取得による支出	297,795	569,614
自己株式の処分による収入	-	4,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,478	711,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,537	85,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,159	1,415,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,622	1,330,192

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社日本エデュネット 株式会社リソー教育企画</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によって おります。 デリバティブ ...時価法によっております。 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法) によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来、移動平 均法による原価法によっておりま したが、当連結会計年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分) が適用されたこ とに伴い、主として移動平均法に よる原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) により算定して おります。 これによる損益に与える影響は ありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)														
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（少額減価償却資産） 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～45年</td> </tr> </table> <p>（少額減価償却資産） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）、販売用ソフトウェアについて は、その効果の及ぶ期間（3年）に基 づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、残 高に応じて定額法により償却しており ます。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	3～20年	その他	5～45年
建物	3～50年															
構築物	45年															
車両運搬具	5～6年															
工具、器具及び備品	3～20年															
建物	3～50年															
工具、器具及び備品	3～20年															
その他	5～45年															

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p><u>売上返戻等引当金</u> 契約者からの返金等の申し出に備えて、授業未実施のコマ数に授業料単価を乗じた金額を計上しております。 ただし、退会生については、当該金額から特定商取引に関する法律第49条に基づき、中途解約の場合に請求し得る損害賠償の上限額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p><u>売上返戻等引当金</u> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産に区分掲記しておりました「前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「前払費用」は265,815千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、有形固定資産に区分掲記しておりました「構築物」、「車両運搬具」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「構築物(純額)」は1,137千円、「車両運搬具(純額)」は2,566千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」、「ゴルフ会員権」は、重要性が乏しくなったため、当期連結会計年度では投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期前払費用」は22,808千円、「ゴルフ会員権」は52,504千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」、「未払事業所税」、「未払消費税等」、「預り金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用」は132,836千円、「未払事業所税」は24,899千円、「未払消費税等」は113,708千円、「預り金」は47,574千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(「従業員持株E S O P信託」の導入について)</p> <p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会決議に基づき当社従業員に対する福利厚生制度を充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識をさらに高めて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>E S O P信託は、「リソー教育従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、毎月一定日に持株会に売却します。</p> <p>E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。</p> <p>従いまして、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は45,900株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
教材 60,448千円	教材 55,764千円
貯蔵品 24,403千円	貯蔵品 29,610千円
計 84,852千円	計 85,375千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,601,358千円	広告宣伝費 1,596,786千円
給与手当 897,734千円	給与手当 940,928千円
支払手数料 245,512千円	支払手数料 277,989千円
のれん償却額 65,738千円	のれん償却額 65,738千円
退職給付費用 36,686千円	退職給付費用 20,757千円
賞与引当金繰入額 42,104千円	賞与引当金繰入額 43,663千円
減価償却費 53,768千円	減価償却費 48,806千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 6,211千円	建物 5,973千円
工具、器具及び備品 9,756千円	工具、器具及び備品 5,192千円
計 15,968千円	計 11,165千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,266,225	-	-	4,266,225
合計	4,266,225	-	-	4,266,225
自己株式				
普通株式(注)	526,428	54,863	-	581,291
合計	526,428	54,863	-	581,291

(注) 普通株式の自己株式の増加54,863株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	280,484	75	平成21年8月31日	平成21年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	294,794	利益剰余金	80	平成22年2月28日	平成22年5月11日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,266,225	-	-	4,266,225
合計	4,266,225	-	-	4,266,225
自己株式				
普通株式（注）	581,291	118,754	950	699,095
合計	581,291	118,754	950	699,095

（注）1. 自己株式の増加118,754株は、取締役会決議による自己株式の取得71,904株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得46,850株であります。

2. 自己株式の減少950株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数699,095株のうち、45,900株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月13日 取締役会	普通株式	294,794	80	平成22年 2月28日	平成22年 5月11日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	364,507	100	平成22年 8月31日	平成22年11月 9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月13日 取締役会	普通株式	392,279	利益剰余金	110	平成23年 2月28日	平成23年 5月11日

（注）配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,415,622千円	現金及び預金勘定 1,330,192千円
現金及び現金同等物 1,415,622千円	現金及び現金同等物 1,330,192千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として学習塾事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">16,660</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">8,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">16,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,708 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,708 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	24,288		期末残高相当額	16,660			千円	1年内	8,189	1年超	8,470	合計	16,660	支払リース料	8,708 千円	減価償却費相当額	8,708 千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">32,143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,805</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,854 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,854 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	32,143		期末残高相当額	8,805			千円	1年内	8,189	1年超	615	合計	8,805	支払リース料	7,854 千円	減価償却費相当額	7,854 千円
	工具、器具 及び備品	千円																																															
取得価額相当額	40,948																																																
減価償却累計額相当額	24,288																																																
期末残高相当額	16,660																																																
	千円																																																
1年内	8,189																																																
1年超	8,470																																																
合計	16,660																																																
支払リース料	8,708 千円																																																
減価償却費相当額	8,708 千円																																																
	工具、器具 及び備品	千円																																															
取得価額相当額	40,948																																																
減価償却累計額相当額	32,143																																																
期末残高相当額	8,805																																																
	千円																																																
1年内	8,189																																																
1年超	615																																																
合計	8,805																																																
支払リース料	7,854 千円																																																
減価償却費相当額	7,854 千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また一時的な余資は、安全性や流動性を考慮して、短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であります。これは、退去時に返還されるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業未収入金に関する信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、貸主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクは、発行体の財務状況や市場価格を継続的にモニタリングし、保有状況を見直すことで、リスク管理を図っております。

変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算計画に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、該当価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,330,192	1,330,192	-
営業未収入金	2,827,186	2,827,186	-
投資有価証券	169,626	169,626	-
資産計	4,327,004	4,327,004	-
短期借入金	2,659,600	2,659,600	-
1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
社債	400,000	400,091	91
長期借入金	356,900	346,402	10,497
負債計	3,516,500	3,506,094	10,405
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資産

現金及び預金、 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

短期借入金、 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	864
投資事業組合	7,374
敷金及び保証金	1,603,039

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合への出資については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

敷金及び保証金については、償還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,330,192	-	-	-
営業未収入金	2,827,186	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	147,100
合計	4,157,379	-	-	147,100

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
長期借入金	1,459,600	116,900	80,000	80,000	80,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,237千円	20,252千円	1,015千円
その他	-千円	-千円	-千円
小計	19,237千円	20,252千円	1,015千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,376千円	1,176千円	199千円
その他	595,824千円	415,183千円	180,641千円
小計	597,200千円	416,359千円	180,841千円
合計	616,437千円	436,611千円	179,826千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-千円	-千円	-千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
-千円	-千円	-千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	9,110千円
合計	10,650千円

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-千円	-千円	-千円	447,150千円
その他	-千円	-千円	-千円	-千円
合計	-千円	-千円	-千円	447,150千円

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	- 千円	- 千円	- 千円
	小計	- 千円	- 千円	- 千円
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	147,100千円	147,100千円	- 千円
	小計	147,100千円	147,100千円	- 千円
合計		147,100千円	147,100千円	- 千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,339千円	19,237千円	2,102千円
	小計	21,339千円	19,237千円	2,102千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,186千円	1,376千円	189千円
	小計	1,186千円	1,376千円	189千円
合計		22,526千円	20,613千円	1,913千円

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 864千円）、投資事業組合（連結貸借対照表計上額 7,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
その他	210,190千円	- 千円	193,814千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
(1)取引の内容及び利用目的	変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。
(2)取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。
(4)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。
(5)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	800,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	763,657千円
未認識数理計算上の差異	137,643千円
退職給付引当金	901,300千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	109,647千円
利息費用	14,840千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,203千円
退職給付費用	134,691千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	782,723千円
未認識数理計算上の差異	186,107千円
退職給付引当金	968,830千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	101,133千円
利息費用	15,272千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,274千円
退職給付費用	87,131千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 54,854千円	賞与引当金 58,649千円
事業税損金不算入額 58,313千円	事業税損金不算入額 16,056千円
売上返戻等引当金 572,408千円	売上返戻等引当金 771,341千円
その他 33,208千円	その他 35,700千円
繰延税金資産(流動)小計 718,784千円	繰延税金資産(流動)小計 881,747千円
評価性引当額 29,429千円	評価性引当額 26,193千円
繰延税金資産(流動)合計 689,354千円	繰延税金資産(流動)合計 855,553千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 289,514千円	税務上の繰越欠損金 300,344千円
退職給付引当金否認 364,050千円	退職給付引当金否認 394,217千円
ゴルフ会員権評価損否認 22,006千円	ゴルフ会員権評価損否認 22,006千円
その他有価証券評価差額金 73,356千円	その他有価証券評価差額金 17,418千円
投資有価証券評価損否認 125,398千円	投資有価証券評価損否認 125,398千円
売上訂正による影響額 167,991千円	売上訂正による影響額 510,343千円
その他 32,603千円	その他 35,420千円
繰延税金資産(固定)小計 1,074,920千円	繰延税金資産(固定)小計 1,405,147千円
評価性引当額 519,294千円	評価性引当額 537,994千円
繰延税金資産(固定)合計 555,626千円	繰延税金資産(固定)合計 867,153千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 1.0
のれん償却額 1.8	のれん償却額 2.4
評価性引当額 5.2	評価性引当額 1.7
その他 0.6	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事 業 (千円)	インターネッ トテレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,573,020	2,961,863	2,271,640	139,429	418,770	16,364,724	-	16,364,724
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,170	624	-	293,243	347,793	661,831	661,831	-
計	10,593,190	2,962,487	2,271,640	432,672	766,564	17,026,555	661,831	16,364,724
営業費用	9,385,022	2,844,452	1,943,552	337,226	889,614	15,399,869	596,374	14,803,495
営業利益又は営業損失 ()	1,208,167	118,034	328,087	95,445	123,050	1,626,685	65,456	1,561,228
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	7,325,976	1,404,368	1,095,552	864,523	103,957	10,794,378	884,937	9,909,440
減価償却費	154,445	28,047	26,286	14,399	1,733	224,912	281	224,631
資本的支出	287,557	40,158	29,811	5,606	-	363,134	-	363,134

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事 業 (千円)	インターネッ トテレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,876,461	3,277,707	2,470,430	366,728	460,193	17,451,522	-	17,451,522
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,645	624	-	192,134	386,335	589,739	589,739	-
計	10,887,106	3,278,331	2,470,430	558,862	846,529	18,041,261	589,739	17,451,522
営業費用	9,877,773	3,297,209	2,121,404	439,374	846,180	16,581,943	524,282	16,057,660
営業利益	1,009,332	18,877	349,026	119,488	348	1,459,318	65,456	1,393,861
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	7,792,577	1,727,057	1,163,102	934,813	124,491	11,742,041	1,036,115	10,705,926
減価償却費	197,141	29,679	28,698	15,551	1,266	272,337	281	272,056
資本的支出	381,194	36,256	26,136	9,769	-	453,357	-	453,357

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有)40.82	個人所有絵画 の使用貸借	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有)38.87	個人所有絵画 の使用貸借	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	282.04円	132.32円
1株当たり当期純利益	207.92円	158.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	774,417	575,416
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	774,417	575,416
普通株式の期中平均株式数(株)	3,724,537	3,639,270

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 4万株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.9%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 2億円(上限)</p> <p>(4)自己株式取得の日程 平成22年5月24日から 平成22年6月4日まで</p>	<p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会決議に基づき当社従業員に対する福利厚生制度を充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識をさらに高めて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>平成23年3月22日においてE S O P信託による当社株式の取得につきまして、信託契約に定める取得株式の総額の取得が完了いたしました。平成23年3月1日以降平成23年3月22日までにE S O P信託が取得した当社株式数は37,749株であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成22年12月13日	-	500,000 (100,000)	0.74	なし	平成27年12月11日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書き)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,200,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	579,600	1,459,600	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,416,500	356,900	0.9	平成28年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,996,100	3,016,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	116,900	80,000	80,000	80,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	3,226,363	4,840,876	3,999,862	5,384,419
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	428,823	662,558	161,173	1,052,534
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	274,919	320,951	105,178	634,563
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	74.64	87.85	28.98	176.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,611	617,281
営業未収入金	1,563,012	1,866,374
教材	17,846	16,589
貯蔵品	15,431	22,411
前払費用	180,529	190,967
繰延税金資産	652,666	807,310
その他	101,856	59,958
貸倒引当金	4,751	8,255
流動資産合計	2,707,202	3,572,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,108	1,056,130
減価償却累計額	514,517	588,443
建物(純額)	451,590	467,687
構築物	1,925	-
減価償却累計額	727	-
構築物(純額)	1,197	-
車両運搬具	12,959	-
減価償却累計額	11,508	-
車両運搬具(純額)	1,450	-
工具、器具及び備品	1,321,799	1,494,244
減価償却累計額	409,998	443,402
工具、器具及び備品(純額)	911,801	1,050,842
土地	417,963	417,963
その他	-	17,913
減価償却累計額	-	14,328
その他(純額)	-	3,585
有形固定資産合計	1,784,003	1,940,077
無形固定資産		
ソフトウェア	30,674	48,386
電話加入権	9,464	-
その他	90	9,531
無形固定資産合計	40,229	57,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	447,262	177,866
関係会社株式	1,477,455	1,477,455
関係会社長期貸付金	738,382	207,161
長期前払費用	16,121	17,021
繰延税金資産	339,400	442,610
敷金及び保証金	984,521	1,030,359
ゴルフ会員権	52,504	-
保険積立金	237,866	310,014
その他	-	52,504
投資その他の資産合計	<u>4,293,513</u>	<u>3,714,994</u>
固定資産合計	<u>6,117,746</u>	<u>5,712,990</u>
繰延資産		
社債発行費	-	12,029
繰延資産合計	-	12,029
資産合計	<u>8,824,948</u>	<u>9,297,658</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,390	38,143
短期借入金	1,579,600	2,659,600
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	658,545	676,472
未払費用	67,424	-
未払法人税等	575,836	174,723
未払事業所税	17,044	-
未払消費税等	111,703	-
前受金	617,645	946,814
預り金	25,067	-
賞与引当金	75,067	70,410
売上返戻等引当金	1,390,330	1,864,291
その他	-	170,512
流動負債合計	<u>5,182,657</u>	<u>6,700,968</u>
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	1,416,500	356,900
退職給付引当金	471,883	496,531
関係会社事業損失引当金	777,957	805,288
固定負債合計	<u>2,666,340</u>	<u>2,058,719</u>
負債合計	<u>7,848,997</u>	<u>8,759,688</u>

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金		
資本準備金	289,824	289,824
資本剰余金合計	<u>289,824</u>	<u>289,824</u>
利益剰余金		
利益準備金	53,923	53,923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>3,034,691</u>	<u>3,079,890</u>
利益剰余金合計	<u>3,088,614</u>	<u>3,133,813</u>
自己株式	2,989,039	3,553,754
株主資本合計	<u>1,082,875</u>	<u>563,359</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,924	25,388
評価・換算差額等合計	<u>106,924</u>	<u>25,388</u>
純資産合計	<u>975,950</u>	<u>537,970</u>
負債純資産合計	<u>8,824,948</u>	<u>9,297,658</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	11,030,114	11,372,743
売上原価	7,479,198	7,924,189
売上総利益	3,550,916	3,448,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	985,393	961,170
販売促進費	11,728	16,869
役員報酬	182,040	172,244
給料及び賞与	297,212	303,354
賞与引当金繰入額	14,256	13,340
退職給付費用	9,317	4,823
法定福利及び厚生費	55,747	63,716
賃借料	27,259	34,752
旅費及び交通費	24,647	27,757
消耗品費	23,215	22,888
減価償却費	41,438	38,589
支払手数料	204,827	241,357
業務委託費	287,286	358,658
その他	170,767	170,703
販売費及び一般管理費合計	2,335,138	2,430,226
営業利益	1,215,777	1,018,327
営業外収益		
受取利息	1 14,648	1 11,245
受取配当金	52	1 300,056
未払配当金除斥益	6,827	-
保険配当金	3,474	-
その他	5,823	16,490
営業外収益合計	30,827	327,792
営業外費用		
支払利息	55,093	48,201
投資事業組合運用損	26	-
その他	1,694	4,966
営業外費用合計	56,814	53,167
経常利益	1,189,790	1,292,952
特別利益		
受取立退料	72,000	-
特別利益合計	72,000	-
特別損失		
固定資産除却損	2 8,063	2 7,608
投資有価証券償還損	-	193,814
関係会社事業損失引当金繰入額	145,217	27,331
移転費用等	29,027	23,750
その他	6,500	675
特別損失合計	188,808	253,179
税引前当期純利益	1,072,982	1,039,773
法人税、住民税及び事業税	832,339	648,852
法人税等調整額	332,356	313,793
法人税等合計	499,983	335,059
当期純利益	572,999	704,713

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,300,158			1,292,273		
賞与		94,187			101,607		
賞与引当金繰入額		60,810			57,070		
退職給付費用		60,193			38,609		
法定福利・福利厚生費		200,467			209,347		
雑給		2,841,043	4,556,860	60.9	3,029,932	4,728,840	59.7
2 教材費			454,667	6.1		440,336	5.6
3 経費							
消耗品費		113,230			117,631		
旅費交通費		487,512			532,654		
賃借料		1,156,566			1,251,360		
減価償却費		113,083			158,802		
通信費		54,883			59,111		
水道光熱費		117,901			130,034		
支払手数料		338,297			396,020		
荷造運賃		16,889			24,684		
図書印刷費		836			1,649		
事業所税		14,742			15,788		
雑費		53,726	2,467,669	33.0	67,274	2,755,012	34.7
売上原価			7,479,198	100.0		7,924,189	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,475	693,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,475	693,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,824	289,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,824	289,824
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	212
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	212
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	289,824	289,824
当期変動額		
自己株式の処分	-	212
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	212
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,824	289,824

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,923	53,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,923	53,923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,985,263	3,034,691
当期変動額		
剰余金の配当	523,571	659,302
当期純利益	572,999	704,713
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	212
当期変動額合計	49,428	45,198
当期末残高	3,034,691	3,079,890
利益剰余金合計		
前期末残高	3,039,186	3,088,614
当期変動額		
剰余金の配当	523,571	659,302
当期純利益	572,999	704,713
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	212
当期変動額合計	49,428	45,198
当期末残高	3,088,614	3,133,813
自己株式		
前期末残高	2,691,244	2,989,039
当期変動額		
自己株式の取得	297,795	569,614
自己株式の処分	-	4,899
当期変動額合計	297,795	564,714
当期末残高	2,989,039	3,553,754
株主資本合計		
前期末残高	1,331,242	1,082,875
当期変動額		
剰余金の配当	523,571	659,302
当期純利益	572,999	704,713
自己株式の取得	297,795	569,614
自己株式の処分	-	4,687
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	248,367	519,516
当期末残高	1,082,875	563,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,420	106,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,496	81,535
当期変動額合計	9,496	81,535
当期末残高	106,924	25,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,420	106,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,496	81,535
当期変動額合計	9,496	81,535
当期末残高	106,924	25,388
純資産合計		
前期末残高	1,214,821	975,950
当期変動額		
剰余金の配当	523,571	659,302
当期純利益	572,999	704,713
自己株式の取得	297,795	569,614
自己株式の処分	-	4,687
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,496	81,535
当期変動額合計	238,871	437,980
当期末残高	975,950	537,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左														
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	同左														
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1420 879 1554"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1420 1358 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～45年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	3～20年	その他	5～45年
建物	3～50年															
構築物	45年															
車両運搬具	5～6年															
工具、器具及び備品	3～20年															
建物	3～50年															
工具、器具及び備品	3～20年															
その他	5～45年															

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5.繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、残高に応じて定額法により償却しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 売上返戻等引当金 契約者からの返金等の申し出に備えて、授業未実施のコマ数に授業料単価を乗じた金額を計上しております。 ただし、退会生については、当該金額から特定商取引に関する法律第49条に基づき、中途解約の場合に請求し得る損害賠償の上限額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 売上返戻等引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 「未払配当金除斥益」と「保険配当金」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払配当金除斥益」は3,854千円、「保険配当金」は3,168千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「構築物」、「車両運搬具」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「構築物(純額)」は1,137千円、「車両運搬具(純額)」は2,447千円であります。</p> <p>前事業年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「電話加入権」は9,464千円であります。</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「ゴルフ会員権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権」は52,504千円であります。</p> <p>前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」、「未払事業所税」、「未払消費税等」、「預り金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未払費用」は63,632千円、「未払事業所税」は18,438千円、「未払消費税等」は61,392千円、「預り金」は27,049千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「未払配当金除斥益」、「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は6,564千円、「保険配当金」は、3,473千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(「従業員持株E S O P信託」の導入について)</p> <p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会決議に基づき当社従業員に対する福利厚生制度を充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識をさらに高めて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>E S O P信託は、「リソー教育従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、毎月一定日に持株会に売却します。</p> <p>E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。</p> <p>従いまして、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は45,900株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
買掛金 45,123千円	買掛金 14,038千円
未払金 40,273千円	未払金 105,501千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 14,450千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 300,000千円 関係会社よりの受取利息 11,244千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,821千円 工具、器具及び備品 3,242千円 計 8,063千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,239千円 工具、器具及び備品 3,368千円 計 7,608千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	526,428	54,863	-	581,291
合計	526,428	54,863	-	581,291

(注) 普通株式の自己株式の増加54,863株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	581,291	118,754	950	699,095
合計	581,291	118,754	950	699,095

(注) 1. 自己株式の増加118,754株は、取締役会決議による自己株式の取得71,904株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得46,850株であります。

2. 自己株式の減少950株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。

3. 自己株式の当事業年度末株式数699,095株のうち、45,900株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として学習塾事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	24,288		期末残高相当額	16,660			千円	1年内	8,189	1年超	8,470	合計	16,660	支払リース料	8,189千円	減価償却費相当額	8,189千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	32,143		期末残高相当額	8,805			千円	1年内	8,189	1年超	615	合計	8,805	支払リース料	7,854千円	減価償却費相当額	7,854千円
	工具、器具 及び備品	千円																																															
取得価額相当額	40,948																																																
減価償却累計額相当額	24,288																																																
期末残高相当額	16,660																																																
	千円																																																
1年内	8,189																																																
1年超	8,470																																																
合計	16,660																																																
支払リース料	8,189千円																																																
減価償却費相当額	8,189千円																																																
	工具、器具 及び備品	千円																																															
取得価額相当額	40,948																																																
減価償却累計額相当額	32,143																																																
期末残高相当額	8,805																																																
	千円																																																
1年内	8,189																																																
1年超	615																																																
合計	8,805																																																
支払リース料	7,854千円																																																
減価償却費相当額	7,854千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式(貸借対照表計上額 子会社1,477,455千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 30,545千円	賞与引当金 28,650千円
事業税損金不算入額 43,178千円	事業税損金不算入額 6,606千円
売上返戻等引当金 565,725千円	売上返戻等引当金 758,580千円
その他 15,151千円	その他 16,833千円
小計 654,600千円	小計 810,669千円
評価性引当額 1,933千円	評価性引当額 3,359千円
繰延税金資産(流動)合計 652,666千円	繰延税金資産(流動)合計 807,310千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認 192,009千円	退職給付引当金否認 202,038千円
ゴルフ会員権評価損否認 22,006千円	ゴルフ会員権評価損否認 22,006千円
関係会社事業損失引当金 316,550千円	関係会社事業損失引当金 327,671千円
その他有価証券評価差額金 73,356千円	その他有価証券評価差額金 17,418千円
投資有価証券評価損 125,398千円	投資有価証券評価損 125,398千円
売上訂正による影響額 43,924千円	売上訂正による影響額 190,501千円
その他 36,672千円	その他 39,489千円
小計 809,917千円	小計 924,524千円
評価性引当額 470,517千円	評価性引当額 481,913千円
繰延税金資産(固定)合計 339,400千円	繰延税金資産(固定)合計 442,610千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.7
評価性引当額 5.9	住民税均等割等 0.2
その他 1.5	評価性引当額 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	264.85円	150.81円
1株当たり当期純利益	153.84円	193.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	572,999	704,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,999	704,713
普通株式の期中平均株式数(株)	3,724,537	3,639,270

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 4万株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.9%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 2億円(上限)</p> <p>(4)自己株式取得の日程 平成22年5月24日から 平成22年6月4日まで</p>	<p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会決議に基づき当社従業員に対する福利厚生制度を充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識をさらに高めて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>平成23年3月22日においてE S O P信託による当社株式の取得につきまして、信託契約に定める取得株式の総額の取得が完了いたしました。平成23年3月1日以降平成23年3月22日までにE S O P信託が取得した当社株式数は37,749株であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,620	1,186
		東京海上ホールディングス(株)	500	1,339
		(株)NowLoading	1,000	20,000
		クロスヘッド(株)	40	864
計			4,160	23,391

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	マルチコーラブル・適用通貨選択型 パワーデュアル債	300,000	88,140
		期限前償還条項付・適用通貨選択型 パワーデュアル債(TARN型)	200,000	58,960
計			500,000	147,100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	(投資事業組合)		
		NIFニューテクノロジーファンド2000 / 2号	1	7,374
計			1	7,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	966,108	119,502	29,480	1,056,130	588,443	99,167	467,687
工具、器具及び備品	1,321,799	212,581	40,136	1,494,244	443,402	70,171	1,050,842
その他	14,884	3,029	-	17,913	14,328	2,092	3,585
土地	417,963	-	-	417,963	-	-	417,963
有形固定資産計	2,720,755	335,113	69,616	2,986,252	1,046,174	171,431	1,940,077
無形固定資産							
ソフトウェア	68,298	34,467	230	102,535	54,148	16,754	48,386
その他	9,601	-	-	9,601	69	23	9,531
無形固定資産計	77,899	34,467	230	112,136	54,217	16,778	57,918
長期前払費用	50,468	10,912	9,668	51,713	34,691	9,182	17,021
繰延資産							
社債発行費	-	13,039	-	13,039	1,010	1,010	12,029
繰延資産計	-	13,039	-	13,039	1,010	1,010	12,029

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

		千円	
建物	武蔵小杉校	パーテーション等	10,497
建物	柏校	パーテーション等	7,752
建物	成増校	パーテーション等	7,080
建物	蒲田校	パーテーション等	6,383
建物	飯田橋校	パーテーション等	6,368
建物	目黒校	パーテーション等	5,546
建物	武蔵小杉校	内装工事費	4,785
建物	目黒校	空調工事費	4,000
工具、器具及び備品	本社	美術品	139,999

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

		千円	
建物	成増校	パーテーション等	4,749
建物	飯田橋校	パーテーション等	4,591
建物	柏校	パーテーション等	4,536
建物	柏校	エントランス工事等	4,350

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,751	6,395	2,891	-	8,255
賞与引当金	75,067	70,410	75,067	-	70,410
関係会社事業損失引当金	777,957	27,331	-	-	805,288
売上返戻等引当金	1,390,330	473,960	-	-	1,864,291

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	751
預金	
普通預金	571,771
別段預金	44,759
預金計	616,530
合計	617,281

ロ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人	1,866,374
合計	1,866,374

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,563,012	8,296,591	7,993,229	1,866,374	81.1%	75.4日

八 教材

区分	金額(千円)
小学校テキスト	7,316
中学校テキスト	3,912
高校テキスト	5,359
合計	16,589

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗備品等	20,834
図書カード等	1,577
合計	22,411

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)日本エデュネット	841,800
(株)伸芽会	600,000
(株)名門会	35,655
合計	1,477,455

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リソー教育企画	207,161
合計	207,161

ト 繰延税金資産

繰延税金資産は、377,507千円であり、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)に記載しております。

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
スクール建物賃借保証金	963,982
本社建物賃借保証金	51,386
その他	14,991
合計	1,030,359

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本エデュネット	14,038
(株)シーケーター	8,732
(株)育伸社	3,354
教育開発出版(株)	3,041
(株)日教販	2,800
その他	6,175
合計	38,143

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,160,000
(株)三井住友銀行	700,000
三菱UFJ信託銀行(株)	380,000
(株)横浜銀行	238,400
(株)みずほ銀行	181,200
合計	2,659,600

八 未払金

区分	金額(千円)
講師給与	207,623
広告宣伝費	157,401
授業料等	59,115
支払手数料	31,801
未払配当金	17,473
消耗品費	13,770
その他	189,286
合計	676,472

二 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	89,626
住民税	35,768
事業税	49,328
合計	174,723

ホ 前受金

相手先	金額(千円)
個人	946,814
合計	946,814

ヘ 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	320,000
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
(株)みずほ銀行	11,900
合計	356,900

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	394,074
未認識数理計算上の差異	102,457
合計	496,531

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	5月31日 8月31日 11月30日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。

(第26期第2四半期)(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月13日関東財務局長に提出。

(第26期第3四半期)(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年5月31日) 平成22年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年10月20日 至 平成22年10月31日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月21日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年3月22日においてE S O P信託による当社株式の取得を完了している。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月21日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年3月22日においてE S O P信託による当社株式の取得を完了している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。